

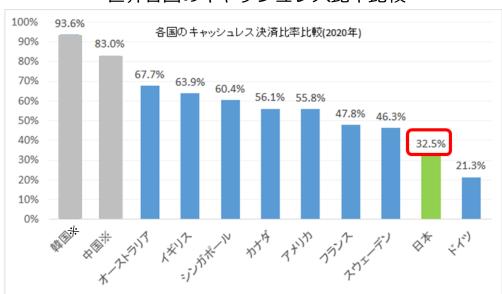
キャッシュレス更なる普及促進に 向けた方向性

2022年9月28日 経済産業省 商務・サービスグループ キャッシュレス推進室

日本のキャッシュレスの現状と目標

- 日本のキャッシュレス決済比率は約30%にとどまっているが、主要各国では40%~60%台。
- キャッシュレス決済比率を2025年までに4割程度、将来的には世界最高水準の80%を目指す。

世界各国のキャッシュレス比率比較

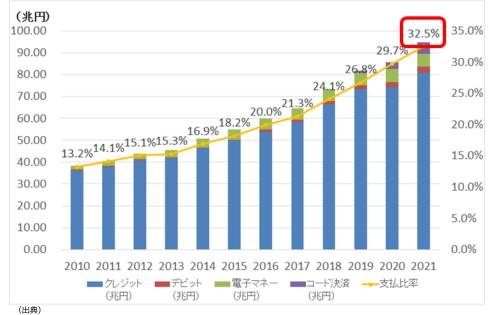


(出典)キャッシュレス・ロードマップ2022

世界銀行「Household final consumption expenditure (2018年(2021/2/17版))」、BIS「Redbook」の非現金手段による年間支払金額から算出 ※1 中国および韓国に関しては、Euromonitor Internationalより参考値として記載。 ※2 日本については2021年の値を記載。

「成長戦略フォローアップ」(令和元年6月21日閣議決定)

我が国のキャッシュレス支払額及び比率の推移



内閣府「国民経済計算」(名目)

: (一社) 日本クレジット協会調査(注) 2012年までは加盟クレジット会社へのアンケート調査結果を 基にした推計値、2013年以降は指定信用情報機関に登録されている実数値を使用。

デビットカード:日本デビットカード推進協議会(~2015年)、2016年以降は日本銀行「決済システムレポート」・「決済動向」

電子マネー : 日本銀行「決済動向」

Q Rコード : (一社) キャッシュレス推進協議会「コード決済利用動向調査」

【抜粋】 2025年 6 月までに、キャッシュレス決済比率を倍増し、 **4 割程度**とすることを目指す。

「キャッシュレス・ビジョン | (平成30年4月11日 キャッシュレス検討会策定)

【抜粋】 大阪・関西万博(2025年)に向けて、「支払い方改革宣言」として「未来投資戦略2017」で設定したキャッシュレス決済比率 40%の目標を前倒し、高いキャッシュレス決済比率の実現を本検討会として宣言する。さらに将来的には、世界最高水準の80%を目 指していく。

キャッシュレス推進施策の方向性

(「キャッシュレス決済の中小店舗への更なる普及促進に向けた環境整備検討会」とりまとめを踏まえた方向性)

く店舗の導入拡大>

- キャッシュレス推進に向けた課題として、**加盟店手数料の負担等により、キャッシュレス決済導入のコストに比し てメリットを実感できていない店舗が一定数存在**している。
- このため、有識者による検討会での議論等を踏まえ、
 - ・加盟店手数料の低減に向けた取組
 - ・店舗へのキャッシュレス決済導入のメリット等の周知・広報

を図り、**店舗側がコスト・メリットを勘案した上で最適なキャッシュレス決済手段を導入できる環境整備**を進める。

<消費者の利用拡大>

- 消費者に対して、無駄遣いやセキュリティ等に対する不安を解消するための取組を進める。
- 更に、技術動向・ビジネス環境等を踏まえた、**今後のキャッシュレスに関する将来像を検討**していく。

コスト

キャッシュレス決済を店舗が納得して選択できる環境整備

メリット

- IRF標準料率の国際ブランドによる公開及びアクワイアラによる 主要なコスト項目の説明
- 協調等によるコスト削減・効率化
 - 加盟店市場での透明性向上・競争活発化、加盟店手数料の引下げ
- 店舗にとってのメリットの訴求
- よりメリットを大きく感じられるキャッシュレス決済の導入方法の ノウハウの展開



各事業者に最適なキャッシュレス決済の導入促進

不安解消

消費者の利用拡大

将来像

- 無駄遣いに対する不安の解消に資するサービス(家計簿アプリ、利用上限設定等)や不正対策の取組の訴求
 - 消費者が抱くキャッシュレス決済への不安要素の解消等
- 社会全体の意義や、より実態を示す新指標の検討

キャッシュレスの将来像を検討し、実態を提示

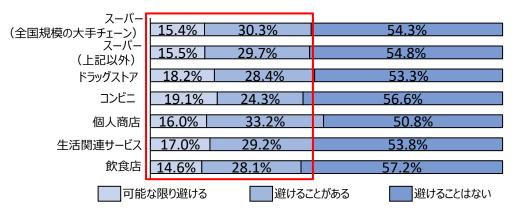
【参考】昨年度検討会で明らかになったキャッシュレス決済導入のメリット・未導入の機会損失

①キャッシュレス決済未導入の場合の機会損失

4割強のキャッシュレス決済利用者は、キャッシュレス決済非対応店舗の利用を避ける。

キャッシュレス決済利用者向けアンケート結果

【設問】※キャッシュレス決済利用者、各チャネルの買い物・サービス利用者 あなたは、キャッシュレス決済が利用できない店舗の利用を避ける事がありますでしょうか。各お買い物場所・生活関連サービス・飲食店の場所別にお答えください。



(出典)検討会事務局が実施した消費者意識調査

③先進的な取組によるメリットの例

キャッシュレス導入に加えて先進的な取組を導入している中小店舗は、定性面の効果を実感している。

先進店舗ヒアリング結果

先進的な取組(セルフレジ/セミセルフレジ(キャッシュレス券売機を含む)、モバイルオーダー、フルキャッシュレス、会計システム連携)を導入している店舗に聞き取り調査を行った。

【定量的なメリット】

- ▶セルフレジ(キャッシュレス対応券売機含む)で両替の頻度が2/3減
- ▶モバイルオーダーで注文受け時間が最大80%減
- ▶フルキャッシュレスで違算金の確認時間が最大100%減
- ▶会計システムと連携させることで、売上伝票入力や確定申告に要する時間と費用が最大 100%減

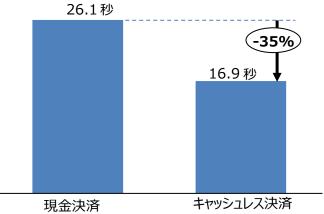
(出典)検討会事務局が実施した先進的な取組みを進めている15店舗に対するヒアリング調査

②決済時間の短縮

キャッシュレス決済が利用されると、現金決済の場合と比較して、1件あたりのレジ業務に要する時間が約35%短縮できる。

店舗における計測調査

店員が合計金額を口頭で伝えてから、お釣りとレシートをトレーに置く/手渡しするまでの時間をストップウォッチで計測し、キャッシュレス決済と現金決済にかかる時間を比較した。



(出典) 検討会事務局が関東圏のスーパーマーケット、計5店で実施した計測調査

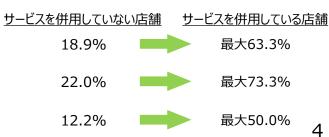
④メリットを増加させる工夫 (連動したサービスの併用)

キャッシュレス決済と連動したサービスを併用することで、キャッシュレス決済の導入による売上の増加や業務の効率化に結び付くメリットが増し、決済時間の短縮が図られる。

キャッシュレス導入済み中小店舗向けアンケート結果

モバイルオーダーやセミセルフレジ等のサービスを併用していない店舗と比較すると、併用している店舗は、メリットが得られたと感じた回答者の割合が増加した。

売上の増加に結び付くメリットが得られたと感じた回答者 業務の効率化に結び付くメリットが得られたと感じた回答者 決済時間の短縮が図られたと感じた回答者



(出典)検討会事務局が実施した中小規模店舗へのアンケート調査

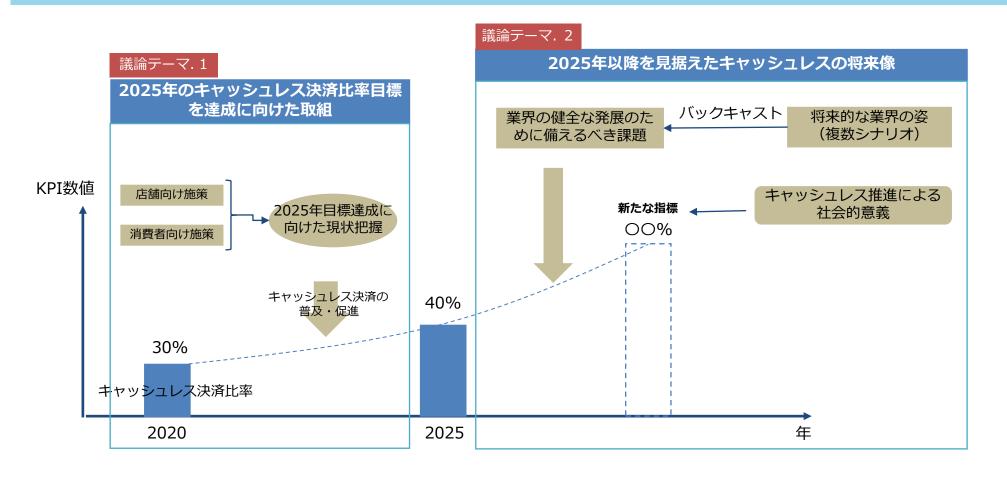
昨年度までの検討内容の振り返り

昨年度までの検討内容※1を踏まえ、引き続き検討を行う必要がある事項を整理。

| 項目 | 昨年度までの検討内容 | 引き続き検討を行う必要がある事項 |
|----------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. キャッシュレス決済の推進に係る政策的意義の検討 | キャッシュレス決済の推進に係る政策的意義を検証するため、決済に係るコストや経済効果について、広範な定量的試算を実施。 キャッシュレス決済比率80%が達成された想定の下での試算では、キャッシュレス決済に係るコスト(約5兆円)を上回る、約7兆円の経済効果・コスト削減効果が見込まれる | 決済に係るコストや経済効果にとどまらない、 キャッシュレス決済の推進に係る政策的意義や、 キャッシュレス決済の推進により目指すべき社会 を検討する |
| 2. 新指標の検討 | 「2025年までにキャッシュレス決済比率を4割程度とする」という現行の指標を維持 一方、現行の指標における課題を踏まえ、今後、以下の点を踏まえ検討を行う ✓ 指標算入するキャッシュレス決済の範囲の精査 ✓ 国際比較、分母組み入れ項目、範囲の精査(B2B等)、データ取得可能性を検討 | 「新たなキャッシュレスの将来像」により目指すべき社会を踏まえ、どのような指標でキャッシュレス決済の普及促進に係る進捗を計測すべきか |

今年度検討会のテーマについて

- 政府では、2018年4月の「キャッシュレスビジョン」公表以降、社会情勢が大きく変化する中で、キャッシュレス 決済の更なる普及・拡大のための検討を実施してきた。
- 今年度は、足元では2025年のキャッシュレス決済比率の目標(40%)の達成に向けたの取組を進めるとともに、その先を見据えた新たなキャッシュレスの将来像を策定していく。



(参考) 背景・検討の全体像(詳細)

背景

2018年4月の「キャッシュレスビジョン」公表以降、 社会情勢が大きく変化する中で、キャッシュレス決済 のさらなる普及拡大のための検討を実施してきた

- 2018年4月の「キャッシュレスビジョン」公表以降、業界 を取り巻く事業環境は大きく変化
 - ✓ キャッシュレス・ポイント還元事業 により、
 - ・主に中小事業者の加盟店が増加
 - ・消費者のキャッシュレス利用も大きく増加
 - ✓ 新型コロナウイルス感染症の拡大により、
 - ・消費者の行動様式に大きな変化。今後も「新たな行動 様式 (New Normal)」として一定程度定着すると予測
- そのような環境下、過去2年間にわたり、当省にてキャッシュレス決済の更なる普及促進に向けた検討を実施
 - ✓ 2020年度、2021年度に「キャッシュレス決済の中小店 舗への更なる普及促進に向けた環境整備検討会」を実施
 - ✓ 加盟店手数料の適正化に向けたコスト構造分析を行い、
 - ・インターチェンジフィー(IRF)標準料率の公開
 - ・業界協調領域でのコスト削減の可能性

について議論

今年度実施する事項

- 1. 2025年のキャッシュレス決済比率目標(40%)の達成に向けた取組を進める
- 2. 新たな「キャッシュレス将来像」を策定
- 2025年のキャッシュレス決済比率目標(40%)の達成に向け、消費者の利用拡大と店舗の導入拡大の両方の観点で取組を検討
 - ✓ 消費者、加盟店、決済事業者に対する実態調査を実施
 - ✓ 上記を踏まえ、キャッシュレス推進のための取り組み を議論
- 2025年以降を見据えた「キャッシュレス将来像」の策定
 - ✓ 「キャッシュレス推進の社会的意義」を見直し、それ を踏まえた<u>新たなKPI</u>を検討
 - ✓ <u>今後の技術・ビジネス環境等を見据えたシナリオを検</u> 討し、今後の課題を整理

今年度の検討における主要論点

● 今年度の検討会では、以下の論点に沿って議論を進めていくこととしたい。

| テーマ | 具体的な論点 |
|-----------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ①2025年のキャッシュレス決済比率目標を達成するために必要な取組 | (1)キャッシュレス決済を利用可能な店舗における消費者の利用促進 (2)特に中小店舗におけるキャッシュレス決済の拡大に向け、優先的に取り組むべき施策の検討 ・ 上記の検討において、官・民それぞれで取り組むべき施策の検討 ・ 2025年のキャッシュレス決済比率目標に加えた追加的な指標の検討上記指標を測定するために追加的に必要となるデータの取得や過去からの推移の把握 |
| ②2025年以降を見据えた新たなキャッシュレスの将来像の検討 | キャッシュレス決済の普及促進を行う社会的な意義は何かどのような社会を目指すべきか 上記の社会的意義をふまえて、キャッシュレス決済の普及促進を測る新たな指標としてどのような指標が適切か 目指すべき社会の実現に向け、技術動向・ビジネス環境等の変化を踏まえ、想定されるシナリオや、考えられる課題及びそれに向けた対応 |

今後の検討会のスケジュール・アジェンダ(案)

● 第1回を含め、今年度中に検討会を全5回、以下のアジェンダに基づき議論・検討を 行うことを想定。

| | 日程(案) | アジェンダ | | |
|-----|--------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------|-------------------------------------|
| | | 全体 | 2025年のキャッシュレス目標達成に向けた取組 | キャッシュレス将来像の検討 |
| 第1回 | 9/28 (火) 10:00-12:00 | 挨拶、委員紹介検討会で議論すべき論点、全5回のアジェンダの確認関係者ヒアリング (足元のキャッシュレス動向) | ・ 昨年度実施した消費者調査の更なる 分析結果及び消費者インタビュー調 査の共有 | ・ 検討アプローチ・社会的意義に関する議論 |
| 第2回 | 10/25 (火) 10:00-12:00 | 第1回の振返り関係者ヒア (先進的な取組) | • 加盟店インタビュー及び事業者ヒアリン グによる調査結果を踏まえた課題 | • 目指すべき社会に関する議論 |
| 第3回 | 11/15 (火) 15:00-17:00 | 第2回の振返り関係者ヒアリング (想定される環境の変化) | • 2025年の目標達成に向けて必要な 取組の議論: | • 目指すべき社会を踏まえたシナリオ及 び新たな指標に関する議論 |
| 第4回 | 12/20 (火) 10:00-12:00 | ・ 第3回の振返り (報告書骨子の確認) | | • 課題・アクションに関する議論 |
| 第5回 | 3/3(金) 13:00-15:00 | ・ 第4回の振返り (報告書とりまとめ案の確認) | | |